

経済を見る眼

【今週の眼】

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

かわもと・ゆうこ ● 東京大学
卒、英オックスフォード大学
経済学修士。大阪証券取引所、
マネックスグループ、リソナ
ホールディングス、ヤマハ発
動機の社外取締役、東京海上
ホールディングスの社外監査
役を務める。



「政治主導シンドローーム」との決別を

半 世紀以上続いてきた戦後政治のバラタイム転換とも呼べる「政権交代」から1年。7月の参院選挙での、与党の少数派への転落を経て、日本の政治は依然として混乱からの出口を見いだしていない。その間、円高の進行に象徴されるように内外の経済の動きは速まり、振幅を広げており、日本の政治の混迷が経済停滞を招くという懸念は現実となりつつある。民主党代表選挙は菅直人首相の勝利で決着したが、この現実には変わらない。政治が今何をなすべきか、真剣に問い直す時に来ている。

政権交代とともに、新政権でキャッチフレーズのごとく喧伝されるようになった言葉に、「政治主導」があるが、この言葉には魔物が潜んでいる。政治家やメディアは、これ以上この言葉に踊らされてはいけない。もともと「政治主導」という言葉がもてはやされた訳は、国民が政治家に求める最大のポイントが、「政治にしかできないことを、きちんと実行してくれること」だからである。国民は近年の世論調査でも選挙でも、繰り返しこの点を主張している。

ところが現実には、そうっていない。これは政治家が政治にしかできない決定を避けて安易な解決に逃げ込んでいくからだろう。「コンクリートから人へ」といった国の資源配分の大枠の変更は、多くの国民が望んだことだが、現実には「コンクリ

ートも人も大借金」という次世代に負担を先送りする結果になってしまっている。世代間の利害調整を含む社会保障制度の立て直しも所望である。既得権益集団の反対を乗り越えて成長志向の制度改革を実行することは、官僚にはできない政治の役割だが、ここ数年はせいぜい言葉だけでほとんど実現していない。

自公政権の度重なる首相の交替、ついにはそれが政権交代につながったのも、政治家がなすべきことについて結果を出していなかったからだ。首相が交替し、期待感で一時的に支持率は高まるが、「指導力の欠如」という理由で支持率が低下していくというパターンが何回も繰り返される。官僚の処理能力を超えた、

政治にしかできない問題に政治家が真剣に取り組まないからこそ国民に見放される。国民は結果をずっと求めている。政治主導かどうかはプロセスの問題にすぎない。与野党を問わず政治家はこのことに早く気づくべきである。

政府の決定はすべて政権を担う政治家の責任だ。それなのに政治家が「政治主導」をことさらに強調するのは、政府を二分化して、悪いのは官僚のせいだ、と責任転嫁する逃げ口上の序曲のように聞こえる。野党感覚が残っているせいかもしれないが、政権を担って1年も経過すれば、責任を転嫁する余地はますます少なくなっている。姿勢だけ、気合だけの「政治主導」に対する国民の目は厳しくなってきた。政権を担えば、政策決定の結果責任はすべて政治家にあるという覚悟で国民と向き合うべきだろう。そうすれば自然と、政治主導かどうかなどは枝葉末節の問題とわかるはずだ。

そもそも「政治主導」は翻訳も困難な日本独特の文脈における用語である。政治主導という言葉は呪文のように唱えられ、何かをしているような錯覚に陥るので余計厄介なのではないか。この際、自粛自戒してはどうだろうか。

照